様式第１号（第８条関係）

年　　月　　日

　　佐賀県知事　　　様

申請者

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定事業許可申請書

佐賀県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条第１項の規定により、次のとおり特定事業の許可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業区域の位置 | 　 |
| 特定事業区域の面積 | ㎡ |
| 特定事業の目的 |  |
| 特定事業の用に供する施設の設置に関する計画 |  |
| 現場事務所の所在地 |  |
| 現場責任者の氏名 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の量 | ㎥ |
| 土砂等の最大たい積時における土砂等の量（一時的たい積事業の場合） | ㎥ |
| 特定事業の施工期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 特定事業が完了した場合における当該特定事業場の構造（一時的たい積事業にあっては土砂等の最大たい積時の構造） | 　 |
| 特定事業が施工されている間において特定事業場の区域外への土砂等の崩落等の発生を防止するための措置 | 　 |

　備考　現場事務所の所在地は、特定事業場の区域内又はその周辺地域が属する市町のほ

か、特別な事情があるとして知事が認めた場所を記入すること。

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |
| 申請者（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）名称 | 住所 |
| 　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 役員（法人である場合） |
| 　　　　　 | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  | 年　月　日 |  |
|  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 　 |  | 年　月　日 |  |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が未成年者である場合） |
| 　 | （法定代理人が個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  |  | 年　月　日 | 　 |
|  | 　　 |
|  | （法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）名称 | 住所 |
|  |  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本籍 |
|  | 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |
|  |  | 年　月　日 |  |
|  |  |  |

備考　申請書には、次の書類及び図面を添付すること。

１　申請者の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

２　申請者が未成年者である場合には、法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

３　特定事業の施工に関する計画書

４　特定事業場の位置を明らかにした縮尺５万分の１以上の図面並びに特定事業区域及びその周辺の状況を示す図面

５　特定事業場の計画平面図及び計画断面図（一時的たい積事業にあっては、土砂等の最大たい積時における計画平面図及び計画断面図）で、特定事業の施工前の状況を確認することができるもの

６　特定事業区域の土地の登記事項証明書（申請者が当該土地の所有者でない場合にあっては、当該土地の登記事項証明書及び当該土地についての使用権原を証する書類）及び公図の写し

７　特定事業に使用される土砂等の量（一時的たい積事業にあっては、土砂等の最大たい積時における土砂等の量）の積算を記載した計算書

８　第９条に定める基準に適合していることを確認できる書類

９　特定事業場の周辺地域の住民への当該特定事業についての周知状況を示す書類及び土地所有者等に説明したことを示す書類

10　特定事業の施工に要する経費の資金調達計画書（様式第２号）及び関係書類

11　申請者及び法定代理人（申請者及び法定代理人が法人である場合には、その役員）が条例第10条第１号アからチまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（様式第３号）

12　その他知事が必要と認める書類及び図面